

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年11月22日更新

事務事業名		学校給食運営事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3 教育の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	鎌野 文昭
	施策	9 義務教育の充実				所属課	学校教育課	担当者名	花田 秀樹・前田 美和
	施策の柱	35 食育の推進				所属班	学校給食班	(内線)	096-248-2102
予算科目		会計一般	款10	項6	目3	事業連番10683	根拠法令	学校給食法	成果優先度評価結果 : ④ コスト削減優先度評価結果 : ⑤
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	給食センターおよび単独校の非常勤調理員の募集や配置、給食運営委員会や給食委員会の開催による意見聴取、配送車等の整備、給食に携わる全職員の検便や健康診断の実施など適切に行う。給食センターの維持管理として、使用する消耗品購入や光熱水費の支払い、各種保守等を適切に行い、旧合志3小学校・1中学校の約2,957人児童・生徒・職員に安全で安心できる学校給食を約191回提供した。
【業務の流れ】	運営委員会(年2回)で給食センターの運営を検討する。給食委員会(年11回)で献立の検討を行う。給食回数約191回、給食調理員(正規5人・嘱託24人)、栄養士(県職)2名で約2,957食の提供を行う。調理上必要な備品や消耗品を購入するなど給食の提供がスムーズに出来るように配慮した。
【主な予算費目】	報酬 職員手当等 報償費 旅費 需用費(消耗品費、光熱水費、修繕費、施設修繕費、燃料費) 役務費(通信運搬費 公用車保険料 公用車検手数料 検査等手数料 廃棄処理手数料 給食用グリストラップ清掃手数料 食品賠償保険料) 委託料(消防・電気・清掃・機械整備・施設管理・害虫駆除・残渣処理) 使用料及び賃借料 備品購入費 備品購入費 負担金補助及び交付金 公課費
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO) 児童及び生徒の心身の健全な発達に資するとともに食についての基礎的な知識を習得できるよう安全・安心で栄養バランスのとれた学校給食の提供を行った。		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 安全安心で衛生的・栄養バランスのとれた学校給食が提供できるように、施設設備や厨房機器等の維持管理を確実に行う。アレルギー対応の強化、学校給食施設7施設の害虫駆除。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 機械修繕件数	件	29年度は、食器等の入れ替えがないため消耗品費の減額となった。
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
児童・生徒・職員	人	→ ア 児童・生徒・職員数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
安全で衛生的な給食を食べることが出来る	件	→ ア 調理に支障をきたした件数
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
バランスのとれた食事がとれている		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移											
		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
① 活動指標		ア 件 イ	4	4	10	9	10	10	10	10	
② 対象指標		ア 人 イ	2,780	2,864	2,970	2,957	3,070	3,170	3,270	3,370	
③ 成果指標		ア 件 イ	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	2,214	2,256	2,175	2,304	2,175	2,175	2,175	
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	25,869	83,410	95,609	85,010	90,514	99,000	99,000	99,000
	(A) 事業費計	千円	28,083	85,666	97,784	87,314	92,689	101,175	101,175	101,175	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	13	13	13
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	13	13	13
	人件 費	正規職員従事人数	人	2	8	7	8	7	7	7	7
		延べ業務時間	時間	1,000	15,000	14,000	13,100	14,000	14,000	14,000	14,000
		(B)人件費計	千円	3,984	55,695	55,776	0	55,776	55,776	55,776	55,776
トータルコスト(A)+(B)		千円	32,067	141,361	153,560	87,314	148,465	156,951	156,951	156,951	

事務事業名	学校給食運営事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	----------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 安全安心な給食を提供するため、施設・機器の維持管理を適切に行った。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 調理職員の衛生管理の意識付けをさらに強化する。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 弁当給食の配送を利用している自治体もあるが、食育に資することのできるものとなっていない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 児童・生徒数の増加に伴い、調理する食材の量も増えている。また、厨房機器の経年使用による故障も増えている。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 児童・生徒数の増加に伴い、調理する食材の量も増えている。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 食材費は保護者負担、それ以外の経費は市負担である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】 退職による正規調理員数の減少対策として、今後、給食センターの調理・配送業務の民間委託を検討する必要がある。

3 評価結果の総括 (CHECK)

安心安全な給食を提供できるように、施設設備や厨房機器の適切な維持管理を行った。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善 (有効性改善)
☐事業のやり方改善 (効率性改善) ☐事業のやり方改善 (公平性改善)
☒現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策